

# 大学の質保証と情報公表

— 大学ランキングを超えて

松本 亮三 ● 東海大学観光学部長・本連盟教育研究委員会委員長

## — 世界大学ランキング

現在、わが国でも諸外国においても、さまざまな大学ランキングが行われている。今世紀に入ってから、世界中の大学をランキングする試みが行われるようになった。二〇〇三年に上海交通大學が「世界大学学術ランキング」を公表したの始まり、イギリスのタイムズは、別冊の「タイムズ・ハイアー・エデュケーション」で二〇〇四年から「世界大学レピュテーション・ランキング」を、アメリカ合衆国のニューズウィークは、二〇〇六年から「世界大学トップ一〇〇」を発表するようになった。これらはいずれも、教育よりも、論文数や論文の被引用数など、客観的評価指数を算定しやすい研究成果を重視する傾向にあり、日本の大学は、近年大学教育改革に力を集中してきたためか、一部のいわゆる「研究大学」を除いて、上位にランクインできない状況が続いている。

下村文部科学大臣が、本年四月に開催された第七回産業競

争力会議に提出した文部科学省の資料には、タイムズの世界大学ランキング一〇〇位以内に東京大学と京都大学しか入っていないというデータが示されており、国際競争力のある研究大学を育成して、トップ一〇〇に十校をランクインさせたという意向が示されている。六月十四日に閣議決定された「教育振興基本計画」に「基本施策十五・大学院の機能強化等による卓越した教育研究拠点の形成、大学等の研究力強化の促進」が挙げられていることにも、この意向が反映されている。

確かに、世界ランキングのトップレベルに位置する研究大学を支援しようとする国の試みは重要ではあるが、文部科学省が依拠するタイムズの世界ランキングを見ると、大学評価全体に占める評価の割合は、教育が三〇%であるのに対して、研究が三〇%、論文(被)引用が三〇%と、極端に研究に重きを置いており、教育三〇%の内訳を見ても、各国研究者による評価がその半分を占め、残りの半分以上が博士授与数、学士授与数と博士授与数の比率など、研究活動に直結する数値で占められている。これは世界の趨勢上否定できないラン



キングのあり方ではあるが、わが国が重視する大学の教育・研究・社会貢献などのすべてを測るものさしとは決してなっていない。各大学がもつ特徴をすべて取り上げて数値化し、全方位的でありながら、かつ一元的・直線的なランキングを行うことは、本来なし得ないのである。

## 二 大学ランキングと教育の質保証

ランキングが決して一元的にはなし得ないということでは想起されるのが、ブカレストのユネスコ・ヨーロッパ高等教育センターと、ワシントンの高等教育政策研究所が策定した「高等教育機関のランキングに関するベルリン原則」である。ここでは、ランキングにあたって留意すべき十六の条項が提示されており、その第三番目に、「高等教育機関の多様性を認識し、各高等教育機関の多様なミッション・目標を考慮すること。例えば、研究志向の高等教育機関の質を測る方法は、高等教育が行き渡っていないコミュニティに対して広範なアクセスを提供する高等教育機関の質を測る方法とは、非常に異なったものになる」(文部科学省プレスリリース「高等教育のランキングについて」(二〇〇六年五月三十日)の米澤彰純氏の邦訳による)と記されていることは考慮に値しよう。

わが国では、少子化の進行、大学進学率の上昇による大学のユニバーサル化が早くから予想されていたのにもかかわらず、長く大学教育の改革が行われず、これに対する対応が図られたのは、一九九一年に大学設置基準の大綱化が行われて

からであった。それから二十年以上経過したが、大学の教育改革の流れは、初等中等教育で同時並行的に実施されてきた「ゆとり教育」の影響を受けて、言い換えれば、あくまでも結果ではあるが、児童・生徒から学力や向上心を奪い取り、大学入学者の質を低下させることとなった教育施策に阻害されて、大学卒業生の質を保証することが、幾多の試みにもかかわらず、まだ実現されていないというのが実情である。

大学の使命は、研究と教育、そしてその成果をもって行う社会への貢献にある。研究を活性化し、世界的レベルで貢献することは、すべての大学が目指すべきところではあるが、全国の学部学生の約八割を教育している私立大学が達成しなければならぬ、共通した、まさに焦眉の急である目的は、これまで日本の教育が陥ってきた誤謬を正し、世界に貢献しうる日本を再生させるための基礎となる、「高度産業社会に適応しうる国民の育成」(日本私立大学団体連合会『二十一世紀社会の持続的発展を支える私立大学―「教育立国」日本の再構築のために―(二〇一一年、三ページ)である。

この目的を達成するために、私立大学各校は不断に教育改革を進めてきた。言い換えれば、私立大学は、現代日本を担う若者の育成という大事業の途上にあると言ってよい。このようなわが国の私立大学の役割と目的は、先に述べた大学の世界ランキングの評価基準とは異なるところにある。世界の主要大学に比すべき研究力をもつ大学を形成することは重要であるが、わが国独自の問題と言える、質が低下した教育の再生は、それと同等の、あるいはそれ以上の重要性をもつもの

のであることを理解しなければならぬ。わが国の多くの私立大学の評価は、少なくとも大学教育改革が一応の完成を見るまでは、日本の教育を再構築し、将来の日本を担う人材育成の方法（プロセス）と成果（アウトカム）とによって行われるべきであり、この基準によって大学をランキングすることも考えなくてはならないだろう。

### 三 日本私立大学連盟の取り組み

——大学の質向上を目指して

日本私立大学連盟（以下、私大連盟と略記）教育研究委員会は、二〇〇二年度からこれまで十年間にわたって、大学教育の改善・改革について議論を続け、ほぼ毎年度末に、加盟大学の教学改革に広く資するよう、報告書を上梓してきた。

最初に取り組んだのは、将来にわたる日本の高等教育、とりわけ大学教育のグランド・デザインを提言することであった。

これは、中央教育審議会（以下、中教審と略記）の答申「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」の公表と、時期的にはほぼ一致する。私大連盟は、二〇〇三年三月に現状の問題点に関する報告書を発表し、翌二〇〇四年三月には、「日本の高等教育の再構築に向けて〔Ⅱ〕・十六の提言」以下「十六の提言」と略記）を上梓することになった。

中教審は、二〇〇八年十二月、「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（以下、学士課程答申と略記）を発表し、大学に對してディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの確立を求めたが、私大連盟の「十

六の提言」は、入学時の質保証から卒業時の質保証への転換を求め、卒業生の質を維持するための、カリキュラム改革と成績評価の厳正化、入学試験の改善が必要であるとした。この点で、「十六の提言」は、学士課程答申を先取りするものであったと言える。

言い換えれば、私大連盟の「十六の提言」は、受験産業が行っている、大学入学者選抜試験の合格偏差値による大学ランキングが大学評価の基準として用いられることに、強い疑義を呈したものであった。大学の評価は、大学入学者の入学前の学力（偏差値）ではなく、学生がどれだけ付加価値を身につけて卒業できたか、という教育の仕組みと結果に求められるべきことを提言していたのである。

また、学士課程答申に先立って、私大連盟は、二〇〇八年四月に「学士課程教育の「質の保証」プロジェクト」を立ち上げ、私大連盟の理事校を中心とする、三十六大学二百二十六学部に対して、三つのポリシーの策定状況、種々の教育改革や、FDとSDの実施状況、教育方針・目標などの情報開示状況の調査を行った。やがてこの試みは、私大連盟、日本私立大学協会、日本私立大学振興協会によって構成される、日本私立大学団体連合会全体の取り組みへと発展し、同年八月に、日本私立大学団体連合会に「質保証の共同作業部会」が設置されることとなった。

この共同作業部会は、私大連盟が行った調査を踏まえて、三団体の加盟大学のうち大学院大学を除く五百十七校を対象にアンケート調査を行い、二〇〇九年に、その結果と分析、

並びに今後の展望などを記した報告書『私立大学における教育の質向上——わが国を支える多様な人材育成のために』を上梓した。多くの私立大学が、質保証、あるいは質向上への試みを日常的に行っており、大学の教育目標や教育方針は、実に約九八%が公表していることが明らかになった。

#### 四 質向上に不可欠な情報公表

教育の質を向上させることと、教育に関わる情報を適切に公表することとは、不可分な関係をもっている。私大連盟教育研究委員会は、二〇〇九年度の報告書、『学士課程教育の質向上と接続の改善——高校と社会との円滑な接続を通して目指す学士課程教育の充実——』において、三つのポリシーの確立と、大学の入り口と出口にあたる高校と社会に対して、それらを明示することを各大学に求めた。

その後、二〇一〇年六月十五日に文部科学省令第一五号が発出され、二〇一一年四月一日付で「学校教育施行規則」に一七二条の二を追加し、大学に対して九項目にわたる教育研究活動状況を公表することが定められた。これは、私大連盟教育研究委員会がこれまで訴えてきたことと軌を一にしている。

教育研究委員会は、とりわけ三つの方針、すなわち、入学者に関する受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に関わる諸条項の公表のため、

その前提として大学教育や人材育成の目的を定め、これらを実行可能な状態にすべきことを説いた『大学の情報公表義務化と三つの方針』を二〇一一年三月に上梓し、三つの方針の適切な策定と公表を加盟大学に対して呼びかけたのであった。同年六月、日本私立大学団体連合会も『二十一世紀社会の持続的発展を支える私立大学——教育立国——日本の再構築のために』を著して、私立大学が経営情報とともに、教育情報を公表して、その存在意義を証明することが必要だと主張するところとなった。

このように、私大連盟も日本私立大学団体連合会も、大学教育の質向上と、大学の社会に対する義務として、また、教育の質や経営の改善のためのツールとして、教育情報の公表と、その基盤である大学教育の質向上を進めることに対して、つねに積極的な姿勢を取り続けてきたことを銘記しておかなければならない。

#### 五 「大学ポートレート」(仮称)構築への協力

このような状況の中、二〇一一年五月、文部科学省は、「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」を設置した。この会議の特別委員を、私大連盟は教育研究委員会委員の圓月勝博同志社大学教授に依頼した。同年八月に発表された「大学における教育情報の活用・公表に関する中間まとめ」に基づいて、二〇一二年二月に「大学ポートレート」(仮称)準備委員会が、大学評価・学位授与機構

に設置され、私大連盟からは教育研究委員会委員長の松本が委員として加わり、具体的な問題を専門的に議論するワーキンググループの委員を圓月教授にお願いすることとなった。

私大連盟も日本私立大学協会も積極的にこれらの議論に加わり、二〇一二年十一月の準備委員会で、ワーキンググループの経過報告を尊重する形で、二〇一四年度から「大学ポータルトレイト」が本格稼働することに賛同した。現在確認されている「大学ポータルトレイト」の公表項目や公表方法については、今後も議論され改善される予定だが、現段階では、情報公表の主たる対象者を、大学進学希望者及び学費負担者（保護者）として、国公立大学と私立大学ともに同じ項目を公表するが、参加は各大学の自由とすること、このシステムを運営するのは、国や文部科学省でも、その傘下の独立行政法人でもなく、大学コミュニティが自主的に行うこととした。また、「大学ポータルトレイト」のポータルサイトは、国の独立行政法人に置かれるが、国公立大学の情報は当該法人のデータベースに蓄積され、私立大学については、日本私立学校振興・共済事業団が従前から「学校法人基礎調査」を行い、データを蓄積してきた独自のデータベースを利用するという、いわば二頭立ての体制とすることとなった。

## 六 私立大学の置かれた状況

このように、私立大学が国公立大学とは別のデータベースを使用すること、また、画面上で複数大学の比較画面が出さ

れないことなどから、私立大学が情報公表に後ろ向きであり、その影響が「大学ポータルトレイト」の仕組みに反映されたのではないかと批判されることがある。しかし、すでに説明した私大連盟などの私立大学団体の取り組みを見れば、そのような批判が正当でないことは明らかである。

私立大学がこれまでつくりあげてきた独自のデータベースを利用することは、「大学ポータルトレイト」の趣旨である、大学の負担軽減（同じことを複数回答することを防ぐ）に合致している。複数大学の比較画面が表示されないことについては、特に数値データが独り歩きをして画一的なランキングにつながらないようにする、という配慮によるものである。「大学ポータルトレイト」（仮称）の主目的が、数値に基づいて単純に各大学を比較し、ランキングすることではないという、基本的理念を表明したものだと言つてよい。

しかし、私立大学と国公立大学とを単純に比較することには大きな問題がある。私立大学は、二〇一二年度の文部科学省学校基本調査によると、全国の大学学部学生の七七・五％を教育している。それにもかかわらず、二〇〇八年度の学生一人当たりの年間公財政支出は、国立大学が百九十七万円であるのに対し、私立大学では十四万円にすぎない。OECD諸国の平均値は八十七万円であり、わが国の私立大学はOECD中最低である。国立大学は、国別一位であるデンマークの百六十万円をはるかに凌駕して実質一位になっている。

このような財務状況の中で、私立大学は人件費を削減し教育経費を増やしなが

学生数に対する教員比率や施設・設備面で国立に劣っているという現状は、多額の補助金を得ている国公立大学に比していかんともしがたい。このような不利な状況においても、同じ「大学ポर्टレート」に参加するというのが多くの私立大学の意志であることは、まさに多しななければならないであろう。それは、ランキングへの恐れではなく、画一的なランキングの可能性を超えて、私立大学が日本の高等教育の再構築へと向かおうとする、強固な意志であると考えなければならぬ。

## 七 多様性を軸とした情報公表

——大学ランキングを超えて

今回、私立大学が日本私立学校振興・共済事業団のデータベースを利用できるようになったことは、単なる省力化のみならず、情報を提供する側にとっても、それを受け取る受験生などにとっても幸いであったと思われる。現在、「大学ポर्टレート」（仮称）準備委員会が公開している各大学情報の表示イメージを、私立大学はその特性に合った形に、部分的ではあるが加工することができるようになったからである。私立大学が国公立大学と大きく異なる点は、各大学が独自の建学の精神をもっているということである。各私立大学は、建学の精神を軸として、学部・学科教育を展開しており、同じ名称の学部・学科であっても、国公立とも他の私立大学とも異なった、多様な教育方針とカリキュラムをもっている。ポर्टレートの表示方法については、現在私学情報推進会議

が検討を行っている。表示項目は全大学で共通しているが、おそらく、国公立大学とは異なった、私学の多様性が理解できるページ構成となることであろう。

「大学ポर्टレート」（仮称）の試みは、実に大きな意味をもっている。現在の計画と設計のまま、この試みが進展し、完成するとすれば、七百五十六大学という膨大な大学数を擁する日本において、直線的なランキングに直結しないように、また多面的な評価が可能となるように配慮された、大学情報公表システムが完成するからである。

この資料を用いて、大学受験産業やそれに関連するさまざまな企業が、多様なランキングを作成するであろうが、このデータベースが理想的な姿で完成すれば、個々のランキングの正当性や誤謬を判断する基礎ともなるだろう。

日本は、教育により国を建て、教育により敗戦から立ち直った。しかし、大学教育のみならず全教育体系を再構築しなければならぬほど、教育は力を失った。これを根本的に改革し正常化しようとしているのは、特定大学に資金を集中して、世界大学ランキングの上位ランクアップを狙う日本国政府と言うよりも、国民教育全般の向上を目指す、私立大学であると言つてよい。今われわれがなすべきことは、一歩一歩、教育改革を行い、日本の大学教育とともに教育体系全体を再構築することであろう。それは、わが国が世界ランキングに多くの大学を送り込むために、一見迂遠に見えるだろうが、実質的に考えれば、最短の近道でもあると考えなければならぬ。

# 大学ランキングとの付き合い方

小林 雅之 ● 東京大学・大学総合教育研究センター教授

大学ランキングは、大学関係者の中で最も話題に上ることの一つだ。日本だけでなく、海外でもランキングの話題になると話が弾む。話題性に富むばかりでなく、国の相違を超えた共通点をもっているので、お互い話しやすいのだろう。大学関係者ばかりでなく、教育政策のうえでも、ランキングはしばしば引用される。例えば、教育再生実行会議の下村文相の資料（二〇一三年四月二十三日）でも大学ランキングにかんがりの量を割いている。

しかし、大学ランキングには問題点が多いことも、ことあるごとに指摘されてきた。大学ランキングへの批判は、大学ランキングが登場したときからあると言っている。それでも大学ランキングは隆盛を極めている。どこに問題があり、大学関係者はどのように大学ランキングに対応すべきなのだろうか。そのことを考えるために、ここでは、そもそもランキングとは何かを検討し、その後大学ランキングの特徴、さらに世界大学ランキングの特徴を明らかにし、そのうえで大学ランキングへの対応を考えてみたい。

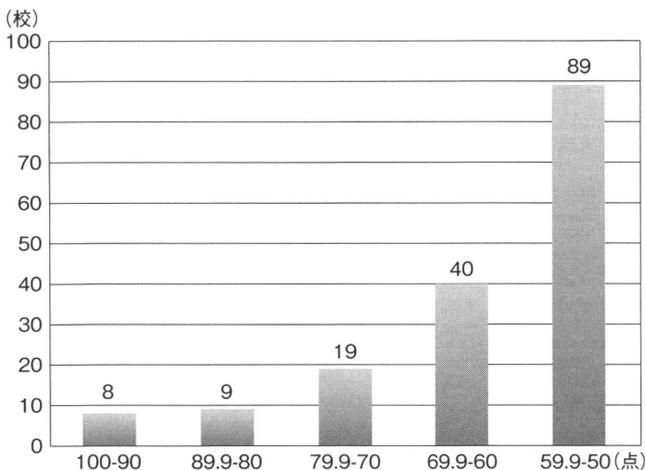
## 一 大学ランキングの特徴

そもそもランキングとは、Aランク、Bランクなどとランクをつけることを意味する。五つ星ホテルなどのランクが典型である。大学ランキングでも、こうしたランクづけ型のものであるが、現在の大学ランキングは、リーグ・テーブルと呼ばれる順位づけをしたものが多い。これは、大相撲の番付やプロ野球の星取り表のようなものだ。

それではなぜ順位づけをするのか。一つにはわかりやすさだ。Aランク、Bランクでは、同じランクの中の大学の順位はわからない。もう一つには、順位づけするためには全く主観的に行うこともできるが（例・私の好きなレストランベストテン）、それでは信頼性がない。何らかの客観的な指標（ものさし）が必要で、とりわけ数値を用いると科学的な根拠があるように見え信頼性が高まる。数字の魔術とも呼ぼうか。しかし、本来、ランクづけにはこうした指標や数字は必要ではない。大学情報誌などで大学ランキング（ランクづけ）に類する



図1 タイムズ・ランキング2010年上位165校の分布



ものは古くから行われていた。これに対して、リーグ・テール方式の大学ランキングは、一九八〇年代のアメリカで急速に発展し、その後日本を含め、世界各国でも普及している。ビジネススクール・ランキングなど個別の専門を対象にした大学ランキングもあるが、特に、ここでは大学全体を対象としたランキングを大学総合ランキングと呼び、以下では大学総合ランキングのみ検討したい。

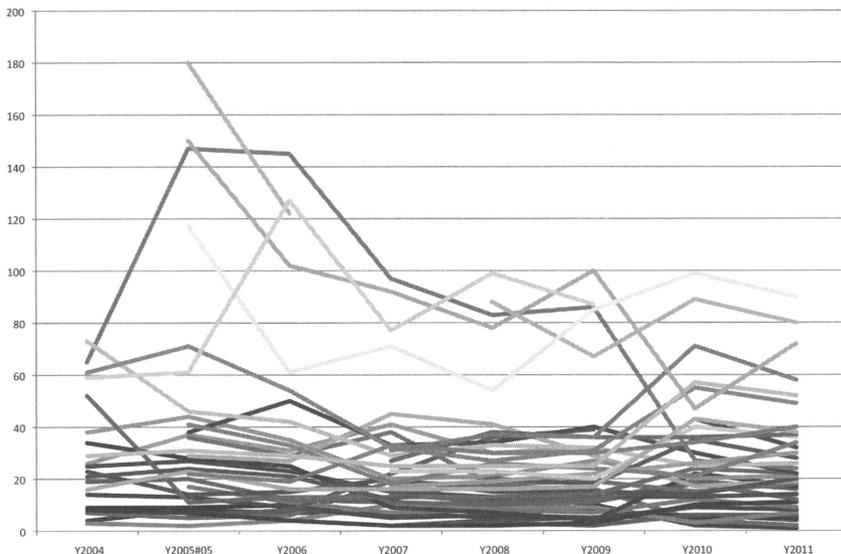
大学総合ランキングはいくつかの指標、例えば教員一人当たり論文数、外国人学生比率、ピア・レビュー（専門家による大学評価）など、それぞれ点数化し、その合計で総合得点を出し、これによって順位をつけるというものである。指標に

はウェイトがつけられる場合も多い。例えばピア・レビューが四百点満点で、外国人学生比率が百点満点なら、ピア・レビューは外国人学生比率の四倍のウェイトがかけられていることになる。

このように大学総合ランキングでは、指標として何を選ぶか、そのウェイトづけをどうするかが、総合得点すなわち順位に決定的な影響をもつ。しかし、その指標は、当然のことながら、数値化されたものに限られる。教育の質や大学の社会的な貢献など数値化しにくいものは指標として取り上げられない。また、ウェイトについても恣意性は否定できない。

さらに、総合得点から順位が決定されるが、ここにも問題はあある。スコアではわずかな差でも、順位をつけることで大きく開きが生まれることへの批判がある。図1は、世界大学総合ランキングとして最もポピュラーなタイムズ世界大学ランキング（以下、タイムズ・ランキングと略記）の二〇一〇年の上位百六十五校の分布である。図のように、ランキングの分布は下位になるほど多くの大学が含まれるという特異な分布である。このため、同じ得点差でも上位と下位では順位の変動は全く異なる。この場合では、総合得点が五点下がると、一位は八位になるが、二十五位は三十六位になり、七十二位では百二位と三十もランクが下がる。このことは、上位は比較的安定しているが、下位は順位の変動が激しいことを意味する。実際、図2のようにランクは、上位ではあまり変わらないが、下位では激しく変化している。この図では、縦軸は順位であるので、図の下ほど順位が高いことに注意してほしい。

図2 タイムズ・ランキング2004年から2011年までの順位の変化



下位では、六十二位から百四十三位まで一年で下がった大学も見られるが、上位二十位まではあまり変化していない。

こうした大学総合ランキングに対する批判は多い。ここに挙げた以外でも、多くの大学ランキングが実施してるピア・レビューの主観性や恣意性などから、ランキングは科学的なものではなく、大学を客観的にランクすることは不可能であるという本質的な批判もある。このように大学ランキングには、かなり問題があることがわかる。

## 二 大学ランキングの隆盛の背景

しかし、こうした批判にもかかわらず大学ランキングが盛んになる社会的な背景としては、大学情報に対する需要の高まりがある。大学の自身はわかりにくい。受験生や保護者にとって、高額な商品である高等教育を判断する基準の一つは、価格つまり授業料である。高額な授業料は、高い教育の質を表していると思えることができる。つまり、高等教育はブランド品なのである。しかし、授業料だけでは、高等教育の質を表すにはいかに不十分だ。そこで登場してきたのが大学ランキングだ。

従来の単なる大学情報との違いは、評価を含んだ情報が求められるようになり、大学ランキングはわかりやすくこれを提供するのびたりだった。まず、受験生や親にとつては、大学ランキングによって、大学情報や評価がわかりやすく明確な数値で、しかも極めて安価に手に入る。いまや大学は人生で持ち家に次ぐ第二の高額な投資となっている。その極め

て重い選択に重要な情報がわずかの金額で入手できる。大学ランキングをそのままのみにするわけではないけれども、参考資料の一つにはなる。受験しようとする大学が、大学全体の中でどの程度の位置を占めているかは大雑把に把握できる。

こうして受験生や親にとって、大学ランキングは大学選択の際の一つの参考にすぎないけれども、大学ランキングの販売者にとっては、毎年必ず膨大な受験生や親が大学ランキング誌を購入するということは商業的には重要で、売れることが確実なのだ。実際、多くの大学ランキングは、単なる大学情報の提供ではなく、大学を評価することによって、受験生、教育関係者などに有益な情報を提供することを標榜している。

こうした大学ランキングの隆盛の背景には、さらに高等教育の市場化、大学評価、質保証、アカウンタビリティ、透明性の確保といった大学改革や大学に対する社会の要請という各国共通の要因がある。大学評価がこうした要因によって促進されたことは言うまでもないが、大学ランキングも、ある意味でこうした大学評価の一つと見なすことができる。私たちはこれを「市場型大学評価」と呼び、評価機関などが行う「制度型大学評価」と区別し、両者の特質を明らかにしてきた（東京大学大学総合教育研究センター『市場型大学評価と制度型大学評価の国際比較』ものぐらふ七）。

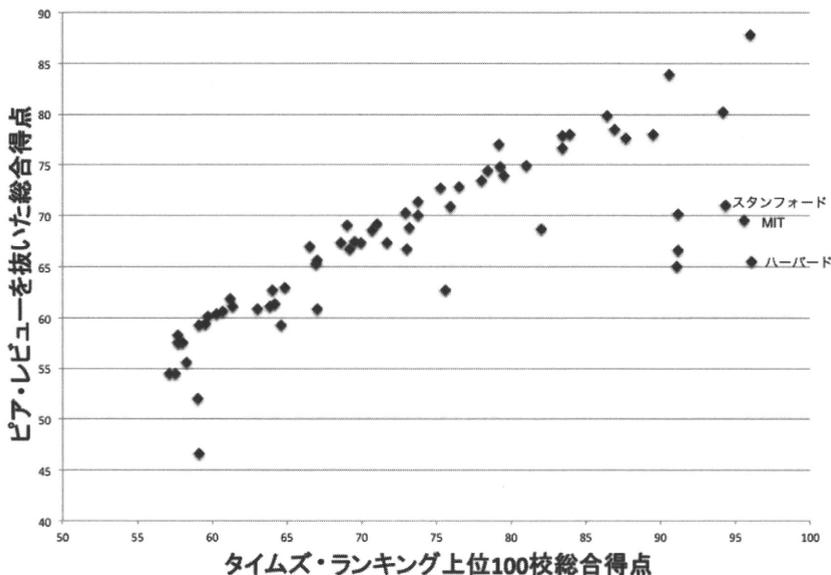
大学ランキングを支えるもう一つの大きな要因は、大学自身である。大学はしばしば、ランキングを自分の大学の宣伝に利用している。全米トップのある大学は、ニューズウィーク誌の大学ランキングでライバル校より順位が高くなった。

アメリカで最も知名度があり、受験生や大学に大きな影響力をもつUSニューズ・アンド・ワールド・レポート誌のランキング（「アメリカのベスト・カレッジ」、以下、USニューズ・ランキングと略記する）ではいつもこのライバル校より下位であった。この大学の学長は、上位になったことを喧伝する大量のメールを関係者に送付した。

このように、どの大学でもランキングを大学の広告に使うことは珍しくない。大学のホームページなどに、順位を掲げている大学も多い。こうした大学の行動が結果として、大学ランキングの社会的威信を高めている。大学ランキングでの順位を宣伝することは、その大学が、その大学ランキングに信頼をおいていることを暗黙に示しているからである。

特にアメリカでは、USニューズ・ランキングが大学関係者に大きな影響を与えている。このランキングについても、指標の設定、例えば教員一人当たり学生数を教育の質の指標に使うことに批判があった。この批判を受け、同ランキングでは、少数数クラスの割合という新しい指標を採用した。こうして不断の改良がなされ、指標は精緻化され、ますます科学的な装いをもってきている。しかし、こうした指標の変更は、大学ランキングが売れるための仕掛けでもある。もし指標が変わらなければ、大学自身が変化する以外にランクは変わらないことになる。それでは順位はあまり変わらず、大学ランキングは売れない。適当に変動することで、順位が変わることで売れる仕掛けをつくっている。それに合わせて大学関係者もランクを上げようと努力する。こうしてランキング

図3 タイムズ・ランキング2011年総合得点とピア・レビューを除いた総合得点



をめぐる狂躁が起きている。

### 三 高等教育のヒエラルキーと大学総合ランキング

だが、こうしたランキングが人々、とりわけ大学関係者や受験生の抱く大学のランクとあまりかけ離れていけば、ランキングに関する信頼性は低下する。それぞれの国の大学ランキングは、高等教育のヒエラルキー構造を反映している。必ずしも明確に示されるわけではないが、どの国でも、高等教育システムはヒエラルキー構造をなしている。日本やアメリカでは比較的明らかだし、各大学が同格と考えられているドイツの大学でも強みと弱みはある。アメリカのアイビー・リーグやビッグテン、イギリスのラッセル・グループ、オーストラリアのグループ・オブ・エイトなどは、こうしたヒエラルキーの上位グループである。多かれ少なかれ、どの国の高等教育システムも、威信、資産、資金、研究者、学生などの差異によるヒエラルキーをなしていることは否定できない。大学ランキングは、こうした大学ヒエラルキーを反映している面がある。大学ランキングは、一面では、人々が考えている大学ヒエラルキーから著しく離れていない。ハーバードはどのランキングでもトップクラスなのである。もしハーバードが百位というような大学ランキングがあったとしたら、人々はその信頼性を疑うだろう。

人々の考えている主観的大学排名は、それほど人によって異なるわけではない。それは、実在する大学ヒエラルキーを何らかの形で認識したものであるからだ。この点で

学ランキングが主観的であると批判しても始まらない。むしろ、大学ランキングは、ピア・レビューを取り入れることによって、人々の主観的な大学評価とそれほど異ならないようにしている。こうしたピア・レビューを含めた総合順位とピア・レビューを除いた総合順位を比較すると、**図3**のように、とりわけ上位の知名度の高いと思われる大学（ハーバード、MIT、スタンフォードなど）のほうがピア・レビューを含まない総合得点がかんり低くなっている。こうしてピア・レビューを含むことで、人々の主観的な大学評価とあまり異なるない大学ランキングが形成されている。

#### 四 世界大学ランキングと大学ランキングへの向き合い方

世界規模では、大学の教育・研究のわかりにくさはより大きな問題になる。逆に、大学情報の価値が高まる。留学には高いコストがかかる。それだけ、世界大学ランキングは安価で有益な情報を提供するものになる。

そして一国の中では、大学ヒエラルキーは明確だが、国際的には世界の大学ヒエラルキーは、明確ではない。ハーバードとオックスフォードがどちらがヒエラルキーの上になるのか。それを明確な形で示したのが世界大学ランキングだ。しかし、それだけに問題も多い。特に世界大学総合ランキングは、これまで述べた大学総合ランキングの問題がさらに深刻になる。一つだけ例を挙げれば、研究の指標である論文数でも、英語のものしかカウントされない。上海交通大学のラン

キングは、教育面は全く考慮されていない。批判はつきない。しかし、こうした大学ランキングは、受験生や学生や大学関係者には大きな影響力をもつに至り、大学にとって無視できない存在となっている。それでは、大学は大学ランキングにどのように向かい合えばいいのだろうか。

実は、大学総合ランキングの問題点はしだいに明らかになってきている。このためタイムズ・ランキングもQS (Quacquarelli Symonds) の世界大学ランキングも、分野別ランキングなどを発表し始めた。USニューズ・ランキングも従来の全米を対象とした大学ランキングを全国大学ランキングと呼び、それ以外にリベラルアーツ・カレッジ・ランキングや地域別大学ランキングなどを公表するようになっていく。

こうした状況の中で、一つの考え方は、各大学が個性を生かすことである。つまり、大学総合ランキングではなく、どこかで秀でた存在、オンリーワンになるようなランキングを目指すことだろう。順位のわずかな変動に一喜一憂するのはほとんど無意味であることを忘れないことだ。

もう一つは、二〇〇四年にユネスコから出された「高等教育機関のランキングに関するベルリン原則」にあるように、できるだけ客観的な大学ランキングに近づくような努力に對して大学も協力することだろう。このためには大学情報の公開が不可欠である。現在文部科学省が進めている大学ポートレート(仮称)が、さらなる大学ランキングの隆盛に結びつくのか、それとも受験者や保護者のための有益な情報源となるのか、大学側の出方にかかっている。

# 「大学ランキング」二十年に見る大学評価

中村 正史 ● 「大学ランキング」編集長

## 一 はじめに

現在、「大学ランキング」という言葉から人々は何をイメージするだろうか。大学関係者であれば、「世界の大学ランキング」が普及していることから、国際的なランキングを連想するかもしれない。しかし、大学ランキングⅡ入試偏差値ランキングという、一九九〇年代まで多くの人々が思い込んでいた単純なイメージは、もはや抱かれずに違くない。

これが、この二十年間の大学を取り巻く日本社会の変化である。その背景には、経済バブルの崩壊と戦後の成長モデルの限界、二〇〇〇年代に入ってからグローバリゼーションの進展などといった要素があった。大学に対する社会の目も厳しくなった。そして、私たちが創刊した「大学ランキング」は、大学評価の視点を変えていく役割を果たしてきたと自負

している。

## 二 「大学ランキング」創刊

「大学ランキング」は一九九四年に創刊した。今年の号でちょうど二十冊目になる。そのコンセプトは、創刊号の扉に掲げた「受験偏差値と大学神話に代わる新たな大学評価を求めて」というキャッチコピーに凝縮されている。先述したように当時は社会の大学評価Ⅱ偏差値だったが、大学を取材していく中で、当然のことながら、偏差値と大学の教育の本身は比例しないこと、研究力も分野によって東京大学が一番ではないことを実感していた。そこで私たちは、大学は本来の役割である教育、研究、社会貢献で評価されるべきだと考え、文字どおり「受験偏差値と大学神話に代わる」評価指標を探す作業を始めた。



参考にしたのは、「US News&World Report」の大学ランキングだった。ピア・レビュー、教員一人当たり学生数、入学者のSAT/ACT、企業経営者による評価などを組み合わせた総合ランキングだが、では国内にどのようなデータがあり、どのような指標がありうるのか、さまざまな有識者や研究機関にあたった。

無謀とも言える私たちの意図を理解し、応援してくれたのは、当時は理化学研究所理事長だった有馬朗人氏と、日本の大学評価に関する先駆的な名著『大学評価の研究』（一九八四年）を編んだ慶伊富長・北陸先端科学技術大学院大学学長（当時。故人）だった。理系の二人がブレインだったことは、大学評価を考えるとときにある意味で象徴的である。これに「ニューアカ」の論客だった栗本慎一郎氏、慶應SFCを開設した中心メンバーの加藤寛氏（故人）、東京大学理学部の惑星地球物理学者、松井孝典氏（現・千葉工業大学惑星探査研究センター所長）らが後押ししてくれた。創刊号では、山口昌男（故人）、佐伯啓思、樺山紘一の各氏らが「文科系の現実を語る」座談会に参加し、具体的な大学名を挙げて、歯に衣着せぬ批判を行った。

### 三 大学ランキングの指標

各指標をランキングするというのは、手段であって目的で

はない。誌名についても、私は「日本の大学評価」を提案したが、上司がよりインパクトのある「大学ランキング」を採用した。

大胆な試みが始動したものの、私たちはすぐにさまざまな壁にぶつかった。各大学の教員数、学生数は文部省（当時）に行けば入手できると思っていたが、公表されていないことを知り（それは現在も変わっていない）、全大学にアンケート調査する以外に手だてがないことに気づいた。また高等教育の研究者が大学評価に関する実証的なデータをもっていると期待したが、大学評価を論じる具体的なデータが極めて乏しいことも知った。

「大学ランキング」は、大学へのアンケート調査をもとにしたデータが命である。そのため編集部では、例えば教員数（非常勤を含んでいないかなど）、合格者数（追加合格を含む）、校舎面積（附属病院や研究所は除く）などを厳密に規定している。そうしないと公平な比較ができないからである。ところが、二十年たっても各項目の意味を理解していない（できない）大学や、恣意的に自大学に都合のいい数字を出してくる大学がある。さらには、いまだに教員数、学生数どころか受験者数すら出さない大学がある。文部科学省が「大学ポートレート」構想を進めているのは歓迎するが、大学が出す数字にはチェック機能が必要である。

二〇〇〇年代に入って上海交通大学、THE (Times)

Higher Education) などの世界大学ランキングが出てきたとき、私たちは批判的だった。国内の大学の正しい数字をとることすら大変なのに、海外の大学のデータの公平性をどう担保しているのかと思っただからだ。

また、総合ランキングは、どの指標を入れて、それにどの程度のウエイトをかけるのかによって、結果が違ってくる。恣意的な結果を出そうとすれば出せるし、どうしても主観的な要素が入ってくる（それは週刊誌や経済誌が特集する大学ランキングを見ればわかる）。

私たちも総合ランキングを試みようとした時期もあったが、前記の理由や、欧米のような教員異動が少ない日本の大学では総合ランキングをつくっても変化が乏しいのではないかと考え、個別の指標を拡大する方向を選択した。

現在、「大学ランキング」の指標は八十を超える。この二十年間、私たちは大学評価の指標を探し求め、大学関係者に言えば、「つくってほしいランキングはないですか」と尋ねてきた。大学関係者のほうから「こういうランキングはどうですか」と提案されたものもいくつかある。

例えば、二〇一〇年版から始めた「大学職員力」はその一つである。大学改革や大学運営において大学職員の役割が極めて重要なことは言うまでもない。そこで全国の大学の事務局長（相当者）に、経営戦略、財務管理・資産運用、入試・広報、進路・キャリア教育で職員力が優れている（生かされ

ている）大学を尋ねるアンケート調査を行うことにした。

国内の大学は現在、約七百八十あるが、八割以上はいずれかのランキングに登場する。このため、発刊して数年たったころから、弊誌のデータは各大学のパンフレットやホームページに使われるようになった。大学を外部から評価しようとした私たちの試みは、結果的に各大学の特長や強みを浮かび上がらせるものになり、大学側が学内改革や広報に活用するようになっていった。

こういう取り組みを続けるうちに、私たちは各大学の応援団であると思うようになった。一部のメディアやジャーナリストのように、大学や学生をばっさり切っ捨てて捨てるつもりは毛頭ない。各大学がそれぞれの特長を認識し、伸ばしてほしいと願っている。

#### 四 大学ランキングの変化

ところで、創刊するにあたって私たちが懸念したのは、日本の大学の評価ははたして変わるのかということだった。わかりやすく言えば、東京大学と京都大学の評価が逆転することがあるのか、早稲田大学や慶應義塾大学が、例えば立教大学や明治大学の評価と逆転することがあるのかということである。どの分野でも、何年たっても東京大学が一位ではこの媒体を出す意味がないし、それでは読者はついてこない。欧

表1 学長からの評価(教育分野)

	1998年版	2001年版	2005年版	2010年版	2014年版
1	慶應義塾	慶應義塾	ICU	金沢工業	国際教養
2	立命館	立命館	金沢工業	ICU	金沢工業
3	慶應・湘南藤沢	ICU	立命館	立命館	ICU
4	東京	京都	慶應義塾	桜美林	立命館
5	京都	東京	早稲田	早稲田	桜美林
6	多摩	早稲田	多摩	同志社	愛媛
7	上智	多摩	九州	国際教養	APU
8	ICU	金沢工業	上智	関西国際	早稲田
9	早稲田	上智	東京	慶應義塾	明治
10	筑波	東海	京都	玉川	東京
11	信州	筑波	法政	APU	京都
12	会津	広島	名古屋	愛媛	山形
13	東海	会津	北海道	立教	立教
14	名古屋	東京工業	APU	筑波	慶應義塾
15	同志社	北海道	広島	広島	上智

米の大学に比べて教員の異動が少なく、学生は偏差値を基準に大学を選ぶ日本社会で、はたして大学の評価に変化が生じるのかということを考えていた。

結論を先に言えば、私たちの懸念は杞憂であった。二十年間やってきて実感するのは、努力している大学は、タイムラグはあっても評価されるようになるということだ。

表1は、全国の国公私立大学の学長に毎年、「教育分野での制度や成果で注目している大学」をアンケート調査しているものである。例年、六割強の学長から回答がある。一九九八年版では、一位に慶應義塾、三位に慶應・湘南藤沢とある。当時はこのように、わざわざ「慶應・湘南藤沢(SFC)」と書いてくる学長が多数いた。一位と三位を合わせれば、慶應義塾大学が断トツである。一九九〇年代は慶應SFCが脚光を浴び、慶應義塾大学の評価が極めて高かった。

二〇〇〇年代に入って評価を高めたのが、「教育付加価値日本一」を掲げる金沢工業大学。二〇〇六年版から八年連続で一位になった。その金沢工業大学から今号、トップの座を奪ったのが国際教養大学である。二〇〇四年開設の国際教養大学は、卒業生が始めてすぐに企業から注目され、瞬く間に順位を上げた。秋田県という地方にあって、当初の定員は百人(現在は百七十五人)の小規模の公立大学がここまで短期間で評価を上げたのは、日本の大学の歴史の中でも稀有な事例と言える。

関西で改革の先頭に立ってきた立命館大学は、一九九〇年から一貫して評価が高いが、二〇〇〇年に大分県別府市に開設した立命館アジア太平洋大学（APU）が着実に評価を上げている。APUも国際教養大学も、ともに二〇〇〇年代からのグローバル化の波を先取りして成功している。

一九九〇年代に社会的な批判を浴びて評価が下がった早稲田大学は、一九九〇年代後半から本格的な改革に着手し、二〇〇〇年代以降、「教育の早稲田」「グローバル教育」を掲げて様変わりした。その結果、この調査以外にも、メディアへの発信度、高校の進路指導担当教諭の調査などでも着実に評価が上がっている。

このほか、二〇〇〇年代半ばからカリキュラム改革などを進めた桜美林大学、立教大学、明治大学などの評価が上がっている。教育内容に定評のある国際基督教大学（ICU）の評価が一貫して高いのも目につく。

一方で、一九九〇年代に新しい教育の仕組みや情報教育などで注目されたいくつかの大学は、特長とされた内容が多くの大学に広がっていったことなどから、上位から姿を消している。

二十年間の変化がわかりやすい指標の一つが、自大学出身の教員がどれくらいいるかを示した教員の純血率である。「純血率」という言葉は編集部造語だが、その後、いろいろなところで使われるようになった。日本の大学は欧米に比べて

教員の流動性に乏しいことが以前から指摘され、それが大学教育が停滞する一因とされていた。もちろん、純血率が低すぎるのは自大学で教員の養成ができていないということなので好ましいことではないが、純血率が高すぎるのも弊害がある。私たちはこうした問題意識から純血率という指標を考えた。

一九九六年版当時、法学部では早稲田大学、東京大学、慶應義塾大学、京都大学は九〇%前後に達していたことがわかる。それが今号（二〇一四年版）では早稲田大学、慶應義塾大学が五五（六二%）まで下がっている（表2）。

## 五 おわりに

大学ランキングは結局、何の目的で、誰のためにつくるのかによって、指標や集計方法が変わってくる。弊誌は大学の外から、大学を活用する社会の側から大学を評価しようと試みた。したがって評価機関による評価や、大学内部の自己評価・自己点検とは目的や手法がおのずから異なる。

また、各種のデータを集めて編集する作業には、多大なコストがかかることにも触れておきたい。「大学ランキング」を創刊したころ、河合塾と東洋経済新報社が学生による評価を中心にした「日本の大学」を発行し、リクルートやベネッセが学生による満足度調査を行っていた。「ダイイヤモンド」

表2 教員の純血率(法学部系、%)

	1996年版		2002年版		2008年版		2014年版	
1	早稲田	93.0	東京	97.3	東京	87.1	東京	83.2
2	東京	92.6	京都	91.8	京都	75.4	京都	81.2
3	慶應義塾	90.2	慶應義塾	81.2	慶應義塾	72.3	早稲田	61.5
4	京都	89.8	早稲田	72.9	早稲田	57.1	慶應義塾	55.8
5	明治	75.7	明治	69.4	日本	54.3	創価	52.2
6	同志社	65.7	日本	51.2	一橋	48.3	一橋	51.8
7	中央	65.3	一橋	51.2	同志社	40.0	日本	48.8
8	一橋	63.6	同志社	48.9	名古屋	37.5	同志社	43.9

は企業の人事部長にアンケート調査して毎年、「役に立つ大学」を特集していた。しかし、調査に多大な費用がかかる割に「見返り」が少ないことから、いずれも数年でとりやめるなどしている。

この数年、気になっているのは、先に触れた世界の大学ランキングが影響力を増し、ランキングが独り歩きを始めていくことである。T H Eが三年前に評価方法を変えてランキングが急に変動するなど相変わらず問題は多いが、留学生が海外の大学選びをするときの重要なツールになっており、大学は重視せざるを得なくなっている。

「大学ランキング」は、一般読者には読み物として読まれている面がある。一方で評価指標は八十を超えたが、多すぎて活用方法がわからないという声も聞く。この点と海外向けにどう発信していくかが課題であろう。

最後に、日本の大学の現状について、ひと言だけ記しておきたい。弊誌の筆者の一人である荻谷剛彦オックスフォード大学教授は「東京大学とオックスフォード大の学生は入学時にはあまり変わらないのに、卒業時には大きな差がついてしまふ」と述べている。グローバルゼーションの最も重要な点は、教育の中身が世界と比較されてしまったことである。日本の大学、中でも定員の多い私立文系は、教育の質的転換を図らなければ、取り残されていくのではないだろうか。